

## 第5節 ロシア

## 1 全般

これまで「強い国家」や「影響力ある大国」を掲げ、ロシアの復活を追求してきたプーチン大統領は、2018年に再選を果たした。同大統領は同年5月の就任演説において、ロシアが強く、積極的で、かつ影響力を有する国際社会の一員であり、国家の安全と防衛力は確実に保障されていると述べたほか、生活の質、幸福、安全、健康が重要事項であると言及し、ロシアは歴史的に何度も不死鳥のごとく復活してきたとして、今後の躍進を確信している旨表明した。

同年3月、大統領選挙前に行われた年次教書演説で、プーチン大統領は「今日のロシアは強力な対外的経済力と防衛力を持つ主要な大国の一つである」と述べたほか、戦略核戦力をはじめとする装備の近代化や米国内外におけるミサイル防衛システム配備への対抗手段としての新型兵器開発について強調した。そのうえで、ロシアの軍事力が世界の戦略的な均衡の維持につながっているとの認識を示し、国際安全保障及び文明の持続的発展の新たなシステム構築に向けて交渉する用意がある旨表明している。

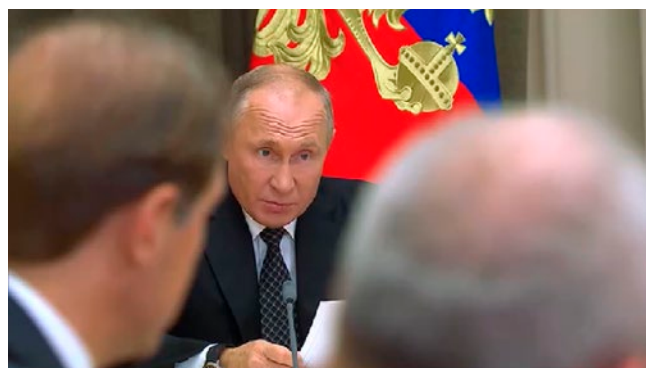
米国との間で戦略核戦力の削減目標を規定した新戦略兵器削減条約（新START）は、期限切れ間近の2021年1月末、プーチン大統領と新たに大統領に就任したバイデン米大統領との初の電話会談において5年間の延長が合意された。

その一方、プーチン大統領は、国防省および軍需企業の幹部との会議（2020年11月）において、核の三本柱は依然としてロシアの軍事的安全やグローバルな安全保障に関する最重要の保証でもある旨発言し、ロシアは今後も戦略的核兵器の近代化に取り組む姿勢を明確にしている。

2014年のウクライナ危機以降、ロシアは主要7か国首脳会議（G7サミット）の参加資格停止や経済制裁など、対外的に厳しい状況におかれているが、経済面では、輸入代替が進むなど制裁への抗たん性を高めているほか、外交面では、上海協

力機構（SCO）や新興国5か国（BRICS）など欧米諸国が参加しない多国間外交の場やG20などで存在感を示している。軍事分野においては、シリアへの軍事介入やリビア内紛への関与を通じて中東・北アフリカ地域への影響力を拡大させているほか、シリアやスーダンにロシア海軍の拠点を確保するなど、遠隔地への軍の展開能力を高めつつある。また、武器輸出分野においても、NATO加盟国であるトルコや東南アジア諸国に対して最新兵器の売り込みを図るなど、輸出先の拡大を図っている。

内政面では、2020年8月に起きた反体制派指導者ナヴァリヌィ氏の毒殺未遂事件及びその後のロシア当局による同氏の身柄拘束をめぐり、ロシア全土に大規模な抗議活動が広がった。抗議参加者の要求は、同氏の釈放のみならず、一部ではプーチン大統領の退陣にも及んだ。また、ドイツ政府が、ナヴァリヌィ氏を治療したドイツの病院の報告に基づき、同氏の体調不良が軍用神経剤「ノビチョク」系毒物によるものだったと発表したことから、各国・各機関などから厳しい非難が相次いだ。ウクライナ危機以降の対露制裁が解除されないまま、現政権に対するロシア国内外からの批判はさらに強まる傾向にある。また、ロシアと欧米諸国とのさらなる関係悪化につながる可能性が指摘されている。



国防省および軍需企業の幹部との会議（2020年11月）において演説するプーチン大統領（2020年11月）【ロシア大統領府】

## 2 安全保障・国防政策

### 1 戦略・政策文書

ロシアは、ウクライナ危機やシリアへの軍事介入など対外政策の諸要因を背景に2015年12月に改訂された「国家安全保障戦略」により、内外政策分野の目標や戦略的優先課題を定めている。

「国家安全保障戦略」では、多極化しつつある世界で、ロシアの役割はますます増大していると捉えている。また、NATOの活動活発化や加盟国の拡大を国家安全保障に対する脅威と認識しているほか、米国のミサイル防衛(MD)システムの欧州及びアジア太平洋地域などへの配備をグローバルかつ地域的な安定性を低下させるものとして警戒感を示している。

国防分野では、軍事力の果たす役割を引き続き重視し、十分な水準の核抑止力とロシア軍をはじめとする軍事力の戦闘準備態勢を維持することにより戦略抑止及び軍事紛争の阻止を実施している。

「国家安全保障戦略」の理念を軍事分野において具体化する文書として2014年12月に改訂された「軍事ドクトリン」では、大規模戦争が勃発する蓋然性が低下する一方、NATO拡大を含むNATOの軍事インフラのロシア国境への接近、戦略的MDシステムの構築・展開などロシアに対する軍事的危険性は増大しているとの従来からの認識に加え、NATOの軍事力増強、米国による「グローバル・ストライク」構想の実現、グローバルな過激主義(テロリズム)の増加、隣国でのロシアの利益を脅かす政策を行う政権の成立、ロシア国内における民族的・社会的・宗教的対立の扇動などについても新たに軍事的危険性と定義し、警戒を強めている。

核兵器については、同ドクトリンにおいて、核戦争や通常兵器による軍事紛争の発生を防止する重要な要素であると位置づけ、その使用基準については、核その他の大量破壊兵器が使用された場合のみならず、通常兵器による侵略が行われ、国



「核抑止分野における国家政策の指針」を承認するロシア大統領令(2020年6月2日)【ロシア大統領府】

家存続の脅威にさらされた場合、核兵器による反撃を行う権利を留保するとしている。

2020年6月、ロシアは、いわゆる「核ドクトリン」に相当する政策文書「核抑止分野における国家政策の指針」を初めて公表した。核兵器の使用基準は、「軍事ドクトリン」に記述された基準と同様であるが、新たにロシアが核兵器を使用する可能性がある条件や核抑止の対象となる軍事的危険などについて明らかにしている。また、この「指針」に関しては、「ロシアを潜在敵とみなす個別の国」に加え、「それらの国が参加する軍事連合」をも核抑止の対象としており、ロシアの「レッドライン」をも明示したものと説明されている。

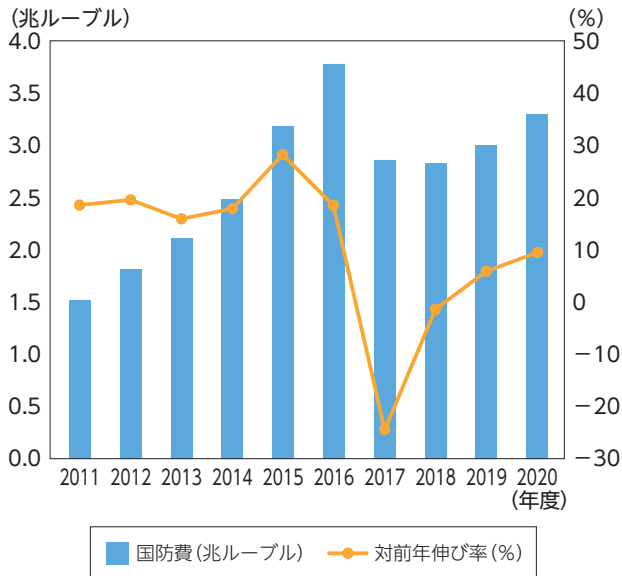
### 2 国防費

国防費については2011年以降2016年度(執行額)までは、対前年度比で二桁の伸び率が継続し対GDP比で4.4%に達したが、その後はおおむね対GDP比3%前後の水準で推移している<sup>1</sup>。

**□ 参照** 図表 I -2-5-1 (ロシアの国防費の推移)

1 ロシア財務省及びロシア連邦国庫公表資料による。

図表 I -2-5-1 ロシアの国防費の推移



(注)ロシア連邦国庫公表「連邦予算執行報告」(11～19年度は執行額、20年度は当初予算額)

### 3 軍改革

ロシアは、1997年以降、「コンパクト化」、「近代化」、「プロフェッショナル化」という3つの改革の柱を掲げて軍改革を本格化させてきた。

軍の「コンパクト化」については、2016年をもって100万人とすることとされた。2010年12月以降は、従来の6個軍管区を西部、南部、中央及び東部の4個軍管区に改編したうえで、各軍管区に対応した統合戦略コマンドをそれぞれ設置

し、軍管区司令官のもと、地上軍、海軍、航空宇宙軍など全ての兵力の統合的な運用を行っている。2014年12月には、西部軍管区に隷属する北洋艦隊に、新たに創設した北部統合戦略コマンドの地位を付与し、北極正面の地上部隊、艦艇、航空・防空部隊を統合運用する体制を整えた。これにより「4個軍管区・5個統合戦略コマンド」という体制が続いていたが、2021年1月以降、北洋艦隊は独立した軍事行政区分に指定され、軍管区と同等の地位が与えられたことにより、「5個軍管区と5個統合戦略コマンド」となり、軍令面と軍政面が一致した体制がロシア軍全体として確保された。

軍の「近代化」については、2020年までに新型装備の比率を70%にまで高めることが目標とされていたところ、2020年末の時点で、その割合は通常兵器において70%、戦略核戦略において86%に達し、目標は達成したとされる。

軍の「プロフェッショナル化」については、常時即応部隊の即応態勢を実効性あるものとするため、徴集された軍人の中から契約で勤務する者を選抜する契約勤務制度の導入が進められている。契約軍人の数は、2015年に初めて徴集兵を上回り、2020年には契約軍人の数が徴集兵の約2倍になったとされる一方、新型装備の調達に伴い専門的な知識を有する契約軍人の不足が指摘されている。

## 3 軍事態勢と動向

ロシアの軍事力は、連邦軍、連邦保安庁国境警備局、連邦国家親衛軍庁などから構成される。連邦軍は3軍種2独立兵科制をとり、地上軍、海軍、航空宇宙軍と戦略ロケット部隊、空挺部隊からなる。

参照 図表 I -2-5-2 (ロシア軍の配置と兵力(イメージ))

### 1 核戦力

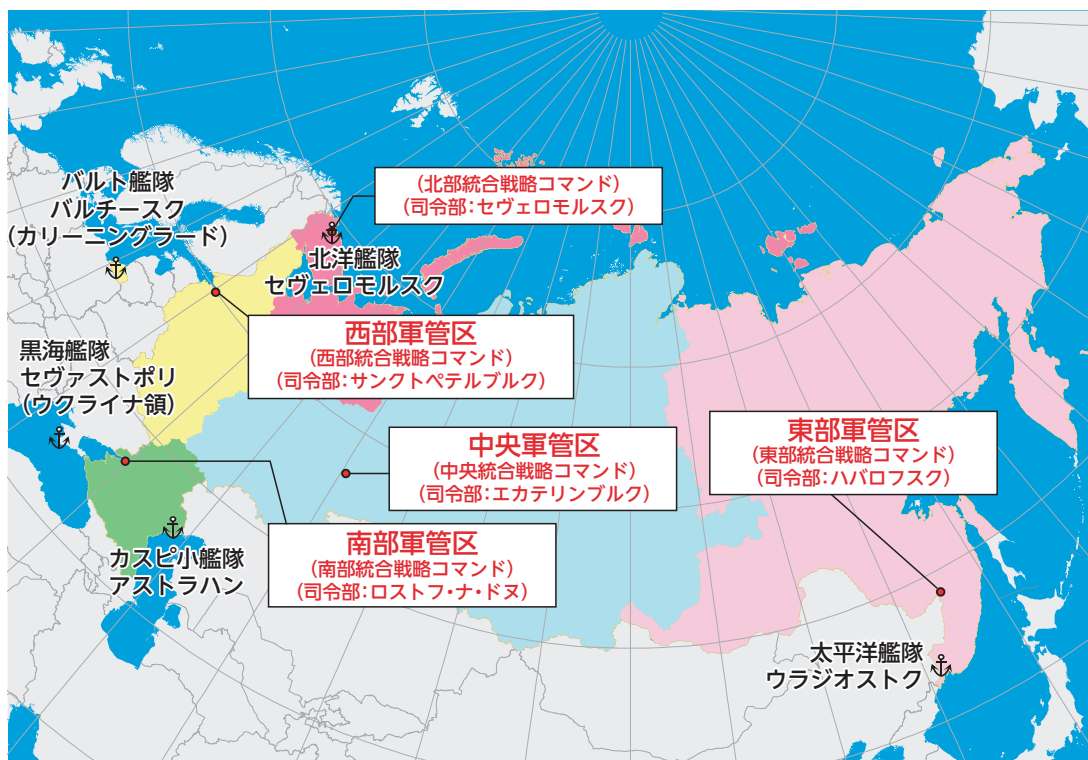
ロシアは、国際的地位の確保と米国との核戦力のバランスをとる必要があることに加え、通常戦力の劣勢を補う意味でも核戦力を重視しており、即応態勢の維持に努めている。

戦略核戦力については、ロシアは、米国に並ぶ規模のICBM、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)と長距離爆撃機を保有している。

2011年以降、ICBM「トーポリM」の多弾頭型とみられている「ヤルス」の部隊配備を進めているほか、ミサイル防衛システムの突破能力を有する弾頭を搭載可能とされる大型のICBM「サルマト」を開発中である。新型のSLBM「ブラヴァ」を搭載するボレイ級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦(SSBN)は、4隻が就役しており、今後、北洋艦隊及び太平洋艦隊にそれぞれ4隻配備される予定である。長距離爆撃機「Tu-95」、「Tu-160」の近代



図表 I -2-5-2 ロシア軍の配置と兵力 (イメージ)



総兵力		ロシア
陸上兵力		約90万人
陸上戦力	戦車	約33万人
		T-90、T-80、T-72など 約2,800両 (保管状態のものを含まず。保管状態のものを含めると約13,000両)
海上戦力	艦艇	1,130隻 約202万トン
	空母	1隻
	巡洋艦	4隻
	駆逐艦	12隻
	フリゲート	16隻
	潜水艦	69隻
	海兵隊	約35,000人
航空戦力	作戦機	1,380機
	近代的戦闘機	MiG-29 110機 Su-30 132機 MiG-31 117機 Su-33 17機 Su-25 199機 Su-34 122機 Su-27 119機 Su-35 94機 (第4世代戦闘機 合計910機)
	爆撃機	Tu-160 16機 Tu-95 60機 Tu-22M 61機
参考	人口	約1億4,172万人
	兵役	1年(徴集以外に契約勤務制度がある)

(注) 資料は、Military Balance 2021 などによる。陸上兵力は地上軍28万人のほか空挺部隊4.5万人を含む。



(カリブル搭載可能) 2020年10月に太平洋艦隊に就役した改良型キロ級潜水艦「ヴォルホフ」【ロシア国防省】

化改修も継続している。

非戦略核戦力については、ソ連時代に米国との間で締結された中距離核戦力 (INF) 全廃条約が2019年8月に終了したが、米国が地上発射型の短・中距離ミサイルを配備しない限り、ロシアは欧州その他の地域に向けた短・中距離ミサイルを製造・配備するつもりはないとの意向を繰り返し表明している。その一方で、通常弾頭又は核弾頭を搭載可能とされる地上発射型ミサイル・システム「イスカンデル」や、海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」、空中発射型巡航ミサイル

「Kh-101」、同弾道ミサイル「キンジャル」などの様々なプラットフォームによるミサイルの配備を進めている。特に、「カリブル」については、同ミサイル・システムを搭載可能なフリゲート及び潜水艦の極東への配備が進められており、わが国周辺の安全保障環境にも大きな影響を与えうることから、注視していくことが必要である。

## 2 新型兵器

1999年以降、NATOへの東欧諸国の加盟、いわゆる「NATOの東方拡大」が進められるとともに、米国が国内外でミサイル防衛 (MD) システムの構築を進めていることに対してロシアは警戒感を強めている。

このような中、プーチン大統領は、2018年3月の年次教書演説で、ロシアの核戦力の基盤である弾道ミサイルへの対抗手段として、米国内外におけるミサイル防衛 (MD) システムが整備されつつあるとの見方を示し、同システムを突破する手段として以下の5つの新型兵器を紹介した。

- ・事実上射程制限がなく、北極又は南極経由で目標を攻撃可能とされる新型の大型ICBM「サルマト」
- ・大陸間の大気圏をマッハ20以上の速度で飛翔するとされる極超音速滑空兵器 (HGV) 「アヴァンガルド」
- ・MiG-31K戦闘機に搭載可能とされる空中発射型弾道ミサイル (ALBM) 「キンジャル」

### ICBM「サルマト」

諸元・性能  
開発中

概説

新型の大型ICBM。極超音速弾頭を含む幅広い種類の弾頭を搭載可能であるほか、事実上射程に制限がなく、北極又は南極経由で目標を攻撃可能とされる。2021年配備予定。



【ロシア国防省】

### 海上発射型巡航ミサイル・システム「カリブル」

諸元・性能

射程：潜水艦発射型 (対地) 約2,000km、水上艦発射型 (対地) 約1,500km  
速度：マッハ0.8

概説

シリアでの作戦で使用した実績がある。様々なプラットフォームに搭載可能であるほか、INF全廃条約で開発・保有が禁止されている地上発射型の中距離巡航ミサイルであると米国から指摘された9M729のもとになったとの指摘もある。

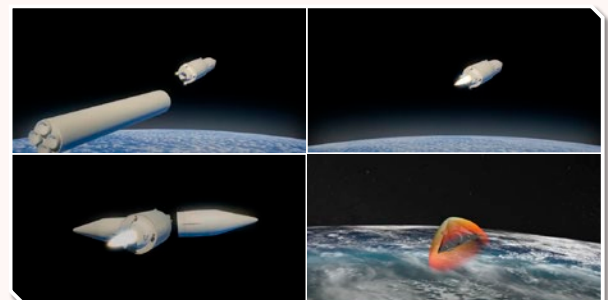


【ロシア国防省】

### HGV「アヴァンガルド」

概説

マッハ20以上の速度で大気圏内を飛翔し、高度や軌道を変えながらMDシステムを回避可能とされる。2019年12月配備開始。



【ロシア国防省】

- ・事実上射程制限がなく、低空を飛行可能とされる**原子力巡航ミサイル「ブレヴェスニク」**
- ・深海を高速航行が可能とされる**原子力無人潜水兵器「ポセイドン」**

また、2019年には、最高速度約マッハ9で1,000km以上の射程を持つとされる海上発射型の極超音速巡航ミサイル (HCM) 「**ツィルコン**」  
Hypersonic Cruise Missile  
を開発中であることを初めて明らかにした。

これらの新型兵器のうち、HGV「アヴァンガルド」とALBM「キンジャル」は配備済みであり、

#### ALBM「キンジャル」

##### 諸元・性能

速度：マッハ10以上  
射程：2,000km以上

##### 概説

飛行中に機動可能な戦闘機搭載の空中発射型弾道ミサイル (ALBM)。地上発射型短距離弾道ミサイル「イスカンデル」の空中発射型との指摘もある。



【ロシア国防省】

#### 原子力推進式巡航ミサイル「ブレヴェスニク」

##### 諸元・性能

開発中

##### 概説

原子力推進のため事実上射程制限がなく、低空を飛び、予測不可能な軌道を持つとされる。2019年8月に軍施設で起きた爆発事故は、この兵器開発に伴う実験が原因だったとの指摘がある。



【ロシア国防省公式 Youtube チャンネル】

#### 原子力無人潜水兵器「ポセイドン」

##### 概説

原子力推進であり、2メガトンの核弾頭を搭載して最大1万kmの距離を潜航可能とされる。



【ロシア国防省公式 Youtube チャンネル】

#### HCM「ツィルコン」

##### 概説

「カリブル」巡航ミサイルと発射装置を共用するため、太平洋艦隊の新型艦艇からも発射可能となる。



【ロシア国防省公式 Youtube チャンネル】

ICBM「サルマト」は2022年に量産開始とされている。2020年10月、ロシア国防省は、HCM「ツィルコン」の発射実験に成功したと発表し、プーチン大統領は同年12月、「ツィルコン」の開発がおおむね完了したと述べた。

### 3 通常戦力など

ロシアは、「装備国家綱領」に基づき装備の開発・調達などを行っている。Su-35戦闘機や地対地ミサイル・システム「イスカンデル」の導入に加えて、いわゆる「第5世代戦闘機」として開発されている「Su-57」や「T-14アルマータ」戦車などの新型装備の開発、調達及び配備も進められている。また、航空宇宙軍は、無人機開発で有人航空機との統合に注力していると明らかにしている。この点、2019年9月、ロシア国防省は、大型攻撃用無人機「オホートニク」と第5世代戦闘機Su-57との協調飛行試験を公開した。また、2020年12月には、長距離爆撃機Tu-95と無人機との協調飛行が実施されたとも伝えられた。

また、ロシア海軍は現在、通常動力の空母1隻を保有しているが、2030年末までに原子力空母を取得する計画があるとの報道がある。また、2020年7月、ロシア初の強襲揚陸艦2隻が起工され、2027年までに海軍に引き渡される見通しである。ロシアは2011年にフランスにミストラル級強襲揚陸艦2隻を発注したが、2014年のウクライナ危機を契機にロシアと欧米の対立が深まる中で契約が破棄された経緯がある。



第5世代戦闘機と共同飛行する大型攻撃用無人機「オホートニク」  
【ロシア国防省】



## 4 宇宙・電磁波領域

近年ロシア軍は宇宙及び電磁波領域における活動を活発化させている。ロシアは、対衛星ミサイル・システム「ヌドリ」などの対衛星兵器の開発を推進しており、これまでに複数回の発射試験を行ったとされる。また、2013年以降、接近・近傍活動 (RPO) を行う衛星を低軌道と静止軌道の双方に投入しており、静止軌道上で他国の衛星への接近・隔離を頻繁に繰り返していることが観測されている。2020年7月、米宇宙コマンドは、ロシアが地球の周回軌道上で対衛星兵器の実験を行った証拠があると発表し、同コマンドのレイモンド司令官は声明で「ロシアが宇宙配備型システムの開発と実験を継続していることを示している」と批判した。

電磁波領域においては、2009年以降、ロシア軍に電子戦 (EW) 部隊が編成されるとともに多くの新型電子戦 (EW) システムが調達され、各軍種・兵科に分散配置された。2018年に北大西洋条約機構 (NATO) が実施した大規模軍事演習「トライデント・ジャンクチャー」の期間中に、北極圏のコラ半島所在のロシア軍がGPS信号を妨害したとされるなど、電子戦兵器を使用した活動を活発化させていることがうかがわれる。

## 5 ロシア軍の動向 (全般)

ロシア軍は、2010年以降、軍管区などの戦闘即応態勢の検証を目的とした大規模演習を各軍管区で持ち回る形で行っており<sup>2</sup>、こうした演習はロシア軍の長距離移動展開能力の向上に寄与している。2020年は、南部軍管区において、「カフカス2020」が兵員約8万人、及び中国やイランなど6か国から約1,000人の兵士が参加して実施された。近年、外国からの参加とともに規模が拡大する傾向にある。

2020年12月には、ICBM及びSLBMなど数発のミサイル発射を含む大規模な戦略核戦力演習を実施した。同演習において、初めてオホーツク海



アレクサンドラ島の軍用居住施設「北極の三つ葉」  
【ロシア国防省】

のボレイ級SSBNから新型SLBMが発射された。

北極圏では、警戒監視強化のため、沿岸部にレーダー監視網の整備を進めている。同時に、飛行場を再建し、Tu-22中距離爆撃機やMig-31迎撃戦闘機などを展開させているほか、地対空ミサイルや地対艦ミサイルを配備し、北方からの経空脅威や艦艇による攻撃に対処可能な態勢を整備している。これに伴い、基地要員のための大型の居住施設を北極圏の2か所に建設した。

こうした軍事施設の整備に加え、SSBNによる戦略核抑止パトロールや長距離爆撃機による哨戒飛行を実施するなど、北極における活動を活発化させている。例えば、アラスカ沖の国際空域やバレンツ海、ノルウェー海などにおいて長距離爆撃機Tu-95やTu-160などの飛行がたびたび確認されている。

この背景には、近年の地球温暖化による海水融解に伴い、埋蔵資源の採掘可能性の増大、航路としての有用性の向上により、ロシアを含む各国の注目が集まっていることがあげられる。このためロシアは、北極圏における国益擁護の体制を推進しており、各種政策文書において北極圏におけるロシアの権益及びそれらの権益擁護のためのロシア軍の役割を明文化している。例えば、2020年10月に改訂された「2035年までのロシア北極圏の発展及び国家安全保障戦略」では、北極圏における軍事安全保障を確保するための具体的な課題として、「北極圏に適した運用体制の確保」「北極

<sup>2</sup> 中央軍管区、西部軍管区、東部軍管区及び南部軍管区を中心に実施され、それぞれ「ツェントル (中央)」、「ザーパド (西)」、「ヴォストーク (東)」、「カフカス (コーカサス)」と呼称される。

の環境に適した近代兵器、軍事・特殊機材の装備」  
「拠点インフラの開発」などが明記されている。

このように、ロシアは軍事活動を活発化させる  
傾向にあり、その動向を注視していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症をめぐるロシア軍の  
動向については、感染拡大に際し、ロシア国防省  
は2020年2月、CBRN（化学・生物・放射能・  
核兵器）専門家、軍医、ウイルス学専門家らを乗  
せた航空宇宙軍の輸送機2機を中国・武漢に派遣  
するとともに、ロシア国民ほか百数十名をロシア  
に輸送している。また、ロシア軍は感染症対策に  
軍人3万人以上を投入し、CBRN防護部隊による  
軍施設・街区の消毒作業、軍病院での感染者の受  
け入れを行ったほか、太平洋艦隊が保有する病院  
船の病床増設や、国内16か所に医療センターを  
新設するなど、民間の医療支援を視野に病床数の  
増設にも取り組んだ。各国への医療支援物資の輸  
送などの支援活動にも従事した。さらに、国防省  
隷下の第48中央化学研究所は、保健省隷下のガ  
マレヤ国立研究所とともに国産ワクチン「スプ  
ートニクV」を共同開発した。

一方、同感染症拡大により毎年5月に実施する  
対独戦勝記念日の軍事パレードが6月に延期され  
たが、その他演習や訓練はほぼ通常通り実施され  
たとみられるほか、対衛星ミサイルの発射試験や  
地中海上空やアラスカ方面での米軍機への対応な  
ど、軍事活動は引き続き活発であった。

## 6 わが国の周辺のロシア軍

ロシアは、2010年、東部軍管区及び東部統合  
戦略コマンドを新たに創設し、軍管区司令官のも  
と、地上軍のほか、太平洋艦隊、航空・防空部隊  
を配置し、各軍の統合的な運用を行っている。

極東地域のロシア軍の戦力は、ピーク時に比べ  
大幅に削減された状態にあるが、依然として核戦  
力を含む相当規模の戦力が存在しており、新たな  
部隊配備や施設整備にかかる動きなど、わが国周  
辺におけるロシア軍の活動には活発化の傾向がみ  
られるほか、近年は最新の装備が極東方面にも配  
備される傾向にある。

ロシア軍は、戦略核部隊の即応態勢を維持し、常  
時即応部隊の戦域間機動による紛争対処を運用の  
基本としていることから、他の地域の部隊の動向  
も念頭に置いたうえで、極東地域のロシア軍の位  
置づけや動向について注視していく必要がある。

### (1) 核戦力

極東地域における戦略核戦力については、  
SLBMを搭載した1隻のデルタⅢ級SSBN及び2  
隻のボレイ級SSBNがオホーツク海を中心とした  
海域に配備されているほか、約30機のTu-95長  
距離爆撃機がウクライナに配備されている。ロシ  
アは、旧ソ連時代と比べて大きく縮小させてい  
た海上戦略抑止態勢の強化を優先させており、そ  
の一環として、2020年までに太平洋艦隊にボレ  
イ級SSBNを4隻配備する計画である。

### (2) 陸上戦力

東部軍管区においては10個旅団及び2個師団  
約8万人となっているほか、水陸両用作戦能力を  
備えた海軍歩兵旅団を擁している。また、同軍管  
区においても、地対地ミサイル・システム「イス  
カンデル」、地対艦ミサイル・システム「バル」及  
び「バスチオン」、地対空ミサイル・システム「S-  
400」など、新型装備の導入が進められている。

### (3) 海上戦力

太平洋艦隊がウラジオストクやペトロパブロフ  
スク・カムチャツキーを主要拠点として配備・展  
開されており、主要水上艦艇約20隻と潜水艦約  
20隻（うち原子力潜水艦約13隻）、約22万トン  
を含む艦艇約260隻、合計約61万トンとなっ  
ている。2020年12月には、太平洋艦隊向けに新造  
された「カリブル」巡航ミサイル搭載艦である改良  
型ステレグシチー級フリゲート「**グレミヤシ  
チー**」が就役した。また、2021年4月には、近代  
化改修を終えたウダロイ級フリゲート「マルシャ  
ル・シャポシニコフ」が、日本海において「カリ  
ブル」巡航ミサイルの実射訓練を初めて実施し、  
太平洋艦隊初の「カリブル」巡航ミサイル搭載艦  
として常時即応戦力に復帰した。



フリゲート「グレミヤシチー」

諸元、性能

満載排水量：2,235トン  
 最大速度：26ノット  
 主要兵装：対地巡航ミサイルSS-N-30A（最大射程：1,500km）、対艦巡航ミサイルSS-N-26（最大射程：300km）、対空ミサイル9M96（最大射程：60km）  
 搭載機：ヘリ（Ka-27）1機



【ロシア国防省】

概説

ロシア海軍の新型フリゲート。太平洋艦隊に「カリブル」巡航ミサイル搭載型1隻、非搭載型3隻が配属。

(4) 航空戦力

東部軍管区には、航空宇宙軍、海軍を合わせて約320機の作戦機が配備されており、既存機種の新機種の改修やSu-35戦闘機、Su-34戦闘爆撃機など新型機の導入による能力向上が図られている。

(5) わが国周辺における活動

わが国周辺では、軍改革の成果の検証などを目的としたとみられる演習・訓練を含めたロシア軍の活動が活発化の傾向にある。

地上軍については、わが国に近接した地域における演習はピーク時に比べ減少しているが、その活動には活発化の傾向がみられる。

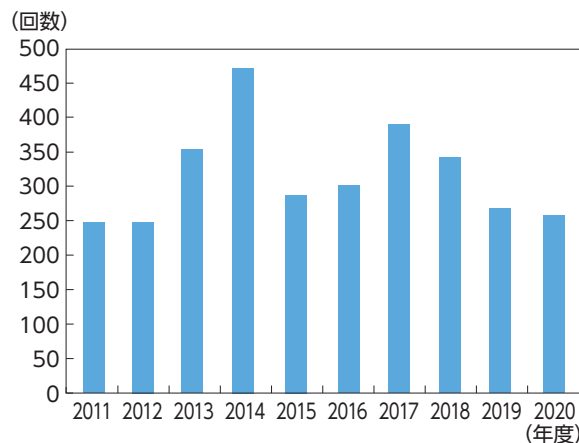
艦艇については、近年、太平洋艦隊に配備されている艦艇による各種演習、遠距離航海、原子力潜水艦のパトロールが行われるなど、活動の活発化の傾向がみられる。2018年9月、スラヴァ級ミ

サイル巡洋艦などのロシア海軍艦艇28隻が宗谷海峡を通航したが、冷戦終結後、防衛省として一度に公表した同海峡の通航隻数の中では過去最多である。

航空機については、2007年に戦略航空部隊が哨戒活動を再開して以来、長距離爆撃機による飛行が活発化し、空中給油機、A-50早期警戒管制機及びSu-27戦闘機による支援を受けたTu-95爆撃機やTu-160爆撃機の飛行も行われている。2020年度のロシア機への対応に要したスクランブル回数は前年度を下回ったものの、自衛隊機の緊急発進を伴う領空侵犯が1件確認されるなど、引き続き活発であった。2020年12月には、2019年7月に引き続き、Tu-95爆撃機2機が中国のH-6爆撃機とともに、日本海などで長距離共同飛行を実施したことが確認された。

参照 図表 I -2-5-3 (ロシア機に対する緊急発進回数の推移)

図表 I -2-5-3 ロシア機に対する緊急発進回数の推移



4 北方領土におけるロシア軍

旧ソ連時代の1978年以来、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土のうち国後島、択捉島と色丹島に地上軍部隊を再配備してきた。その規模は、ピーク時に比べ大幅に縮小した状態にあると考えられるものの、現在も1個師団が国後島と択捉島に駐留しており、戦車、装甲車、各種火砲、対空ミサイルなどが配備されている。

ロシアは近年北方領土における軍事施設地区の整備を進めているほか、最新の装備を配備する傾向にある。2016年には、択捉島及び国後島への

沿岸（地対艦）ミサイル配備を発表した。さらに、2018年1月には、択捉島の軍用飛行場である天寧飛行場に加え、2014年に開港した新民間空港が軍民共用となり、同年8月には同空港にSu-35戦闘機が3機配備されたと伝えられている。

地上軍の装備では、2018年までに最新型の主力戦車「T-72B3」の配備が確認されている。また、2015年以降、地上軍部隊の演習に最新型の中型偵察用無人機「オルラン-10」が使用されていることが確認されている。さらに、2020年12



中型偵察用無人機「オルラン-10」  
【ロシア国防省】



地上配備電子戦 (EW) システム「Leer-3」  
【ロシア国防省公式Youtubeチャンネル】

月、ロシア国防省系メディアは、択捉島及び国後島への**地対空ミサイル・システム「S-300V4」** (最大射程400km) の実戦配備を報じた。

北方四島での軍事演習も継続して行われており、2020年9月及び2021年2月、択捉島及び国後島で対着上陸演習が実施された。これらの演習には東部軍管区の兵員1,000～1,500人と約200～300の装備・機材が参加した。

このように、ロシアは、わが国固有の領土である北方領土においてロシア軍の駐留を継続させ、事実上の占拠のもとで、昨今、その活動をより活発化させているが、こうした動向の背景として、ウクライナ危機などを受けて領土保全に対する国民意識が高揚していることや、SSBNの活動領域であるオホーツク海に接する北方領土の軍事的重要性が高まっていることなどについての指摘がある。

引き続き北方領土を含む極東におけるロシア軍の動向を注視していく必要がある。

### 最新型主力戦車「T-72B3」

#### 諸元、性能

速度：最大時速65km  
主要兵装：125mm滑腔砲

#### 概説

「T-72」の近代化改修型。火力、防護力及び機動力が大きく向上しているとされる。



【ロシア国防省】

### 地対空ミサイル・システム「S-300V4」

#### 諸元、性能

最大射程：400km  
最大高度：37km

#### 概説

ステルス航空機対処能力を持つとされる防空ミサイル。



【ロシア国防省】

## 5 対外関係

### 1 全般

ロシアは、国際関係の多極化、グローバルパワーのアジア太平洋地域へのシフトのほか、国際関係において力がますます重要になってきているとの認識のもと、国益を実現していくことを対外政策の基本方針としている<sup>3</sup>。また、外交は国家安全保障戦略に基づき、国益の擁護のため、オープンで合理的かつ実利的に行うこととしており、無

駄な対立は避け、世界各地にパートナー国をできる限り多数獲得するなど、多角的な外交を目指している。

また、ロシアは、世界経済の牽引役と認識するアジア太平洋諸国とも関係を強化すべきとしており、昨今、中国とインドを重視している。特に中国については、ウクライナ危機以降、西側諸国との対立の深まりと反比例するかのよう連携を強化する動きが見られる。

3 「ロシア連邦対外政策構想」(2016年11月)による。

一方、欧米諸国との間での協力関係の強化のための取組については、ウクライナ危機やロシア反体制派指導者の身柄拘束などをめぐる西側諸国からの非難を受け、引き続き試練に直面している。今後ロシアが各国との関係を進展させるため、経済面を中心とした実利重視の対外姿勢と、安全保障面を含む政治・外交的側面とのバランスをどのようにとるか注目される。

## 2 米国との関係

プーチン大統領は、米国との経済面での協力関係の強化を目指しつつ、一方で、ロシアが「米国によるロシアの戦略的利益侵害の試み」と認識するものについては、米国に対抗してきた。

軍事面においては、ロシアは、米国が欧州やアジア太平洋地域を含む国内外にMDシステムを構築していることについて、地域・グローバルな安定性を損ない、戦略的均衡を崩すものと反発してきており、MDシステムを確実に突破できるとする戦略的な新型兵器の開発などを進めている。

ウクライナ危機をめぐって米国が2014年3月以降、ロシアとの軍事交流を中断している中、両国の航空機や艦船の接近事案がたびたび生起している。2020年11月には、米海軍のミサイル駆逐艦がロシア極東ウラジオストク沖のピョートル大帝湾付近を航行したのに対し、ロシア外務省は声明で、米艦艇による領海侵入があったとして、「公然の挑発だ」と非難した。ロシアはソ連時代から同湾を国際法上の「内水」と主張する一方、米国は、航行した水域はロシア領海でないと反論している。

また、米国は宇宙におけるロシアの活動に警戒を強めている。2020年2月、レイモンド米宇宙コマンド司令官は、近年のロシアの衛星の活動について「異常かつ不穏」であり「責任ある宇宙活動国の行動を反映していない」とロシアを批判した。さらに、同年4月、同司令官は、ロシアによる対衛星兵器発射試験を公表するとともに、「ロシアが米国の能力の制限を目的として宇宙における軍備管理の提案を偽善的に提唱しつつ、一方では自国の対宇宙兵器計画を停止する意図は全く持って

いないということのさらなる証拠である」と指摘した。

米露間ではトランプ前政権下の2019年8月、米側の脱退表明に端を発した一連のプロセスを経て、中距離核戦力(INF)全廃条約が終了した。2020年11月には米国が、欧米とロシアなどとの間で偵察機による相互監視を認めたオープンスカイ(領空開放)条約を脱退し、ロシアも2021年1月に脱退を表明した。

米露間で戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約(新START)については、同年2月の期限直前となる同年1月、プーチン大統領とバイデン米新大統領との初の電話会談において、同条約を無条件で5年間延長することで合意した。

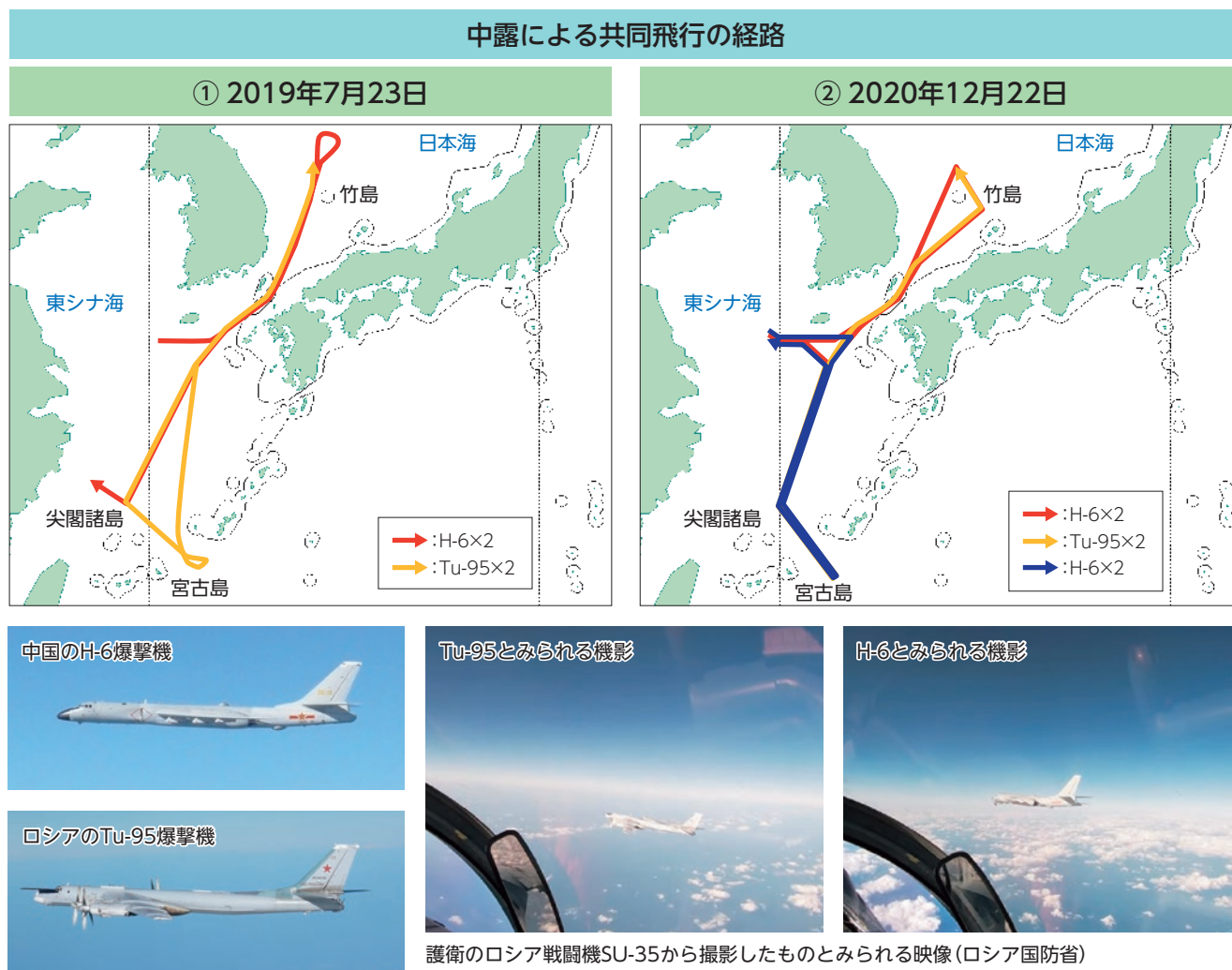
## 3 中国との関係

中国との関係では、2015年にS-400地对空ミサイルやSu-35戦闘機といった新型装備の輸出契約を締結したほか、2012年以降、中露海軍共同演習「海上協力」を実施するなど、緊密な軍事協力を進めている。最近では、2019年7月に日本海及び東シナ海において、2020年12月に日本海から東シナ海、さらには太平洋にかけて、ロシアのTu-95爆撃機と中国のH-6爆撃機が共同で、日本海から東シナ海方面に飛行する「中露共同飛行」を実施した。

また、2019年9月には、ロシアのショイグ国防相と中国中央軍事委員会の張副主席出席のもとモスクワで開かれた軍事技術協力に関する中露合同政府間委員会において、軍事及び軍事技術協力に関する一連の文書が署名された。これに先立つ同年6月の中露首脳会談では、両国首脳は「新時代に突入する包括的パートナーシップ及び戦略的相互協力の関係の発展に関する」共同声明を発表した。同声明に関し、両国当局はともに軍事同盟関係を明確に否定したが、2020年10月に開かれた会議においてプーチン大統領は、中露軍事同盟について問われた際、「理論的には、軍事同盟を思い描くことは可能であるが、それを必要とはしない協力と信頼の水準にまで達している。(略)しかし、除外することも意図していない。」と発言して



図表 I -2-5-4 中露による共同飛行 (2019年・2020年)



おり、両国間の軍事協力の進展が注目されている。

同年12月、中露両国の国防相は、ビデオ形式で会談し、弾道ミサイルなどの発射通知に係る協力協定を10年延長することで合意した。

**□ 参照** 図表 I -2-5-4 (中露による共同飛行 (①2019年7月23日) (②2020年12月22日))

## 4 旧ソ連諸国との関係

ロシアは、独立国家共同体 (CIS) との二国間・  
Commonwealth of Independent States  
多国間協力の発展を外交政策の最も重要な方向性の一つとしている。また、自国の死活的利益がCISの領内に集中しているとし、モルドバ、アルメニア、タジキスタン及びキルギスのほか、2009年8月にCISを脱退したジョージア (南オセチア、ア

ブハジア) 及び2014年3月にCISの脱退を表明したウクライナ (クリミア) にロシア軍を駐留させ、2014年11月には、アブハジアと同盟及び戦略的パートナーシップに関する条約を、2015年には、南オセチアと同盟と統合に関する条約を締結するなど、軍事的影響力の確保に努めている。

しかし、2020年には、ベラルーシやキルギスでの政情不安、ナゴルノ・カラバフ紛争の激化、モルドバにおける反露派政権の誕生などがあり、これらに関してロシアの旧ソ連圏に対する影響力に陰りが生じているとの指摘もなされている。特に、ナゴルノ・カラバフ紛争においては、一方の当事国であるアルメニアは、CISの集団安全保障条約機構 (CSTO)<sup>4</sup>加盟国であり、ロシアと軍事同盟関係にあるものの、今次紛争においては戦闘

4 ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アルメニアの6カ国が加盟する軍事同盟。CSTOの設立根拠となる1992年の集団安全保障条約第4条に、加盟国が侵略を受けた場合、「残る全加盟国は、被侵略国の要請に応じて、軍事的援助を含む必要な援助を早急に行うとともに、自らの管理下にある全ての手段を用いた支援を国連憲章第51条に規定された集団的自衛権の行使手順に則って提供する」との規定がある。

## 解説

## ナゴルノ・カラバフをめぐる軍事衝突

2020年9月27日早朝、コーカサス地域にあるアゼルバイジャンとその領内のアルメニア系住民居住地域「ナゴルノ・カラバフ」(下欄参照)との境界一帯の複数の地点で軍事衝突が発生し、その後44日間にわたり、アゼルバイジャン・アルメニア両国の間で、民間人を含む多数の死傷者(約7,000人)を伴う紛争に発展しました。

戦闘では、当初こそアゼルバイジャン側の機動部隊に多くの被害が出たものの、戦局はアゼルバイジャン側に優位に進み、ナゴルノ・カラバフの南部や、これまでアルメニアが占拠していた領土の多くを掌握しました。その理由のひとつとして、無人機(UAV)の活用が指摘されています。アゼルバイジャン軍はイスラエル製及びトルコ製のUAVを極めて効果的に運用し、これが戦果に大きく貢献したとみられています。

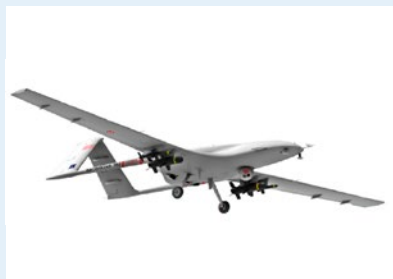
アゼルバイジャン軍は、保有する旧ソ連製の輸送機を砲撃として大量にアルメニアの防空網に進入させ、飽和攻撃を仕掛けると同時に、イスラエル製自爆型UAV「ハロップ」を投入し、アルメニアの主要な防空アセットであるロシア製地对空ミサイル・システムS-300陣地を破壊したとされています。このようにしてアルメニアの防空網を制圧したうえで、トルコ製攻撃型UAV「バイラクタルTB2」を投入し、敵の地上戦力を破壊したとみられています。アゼルバイジャン国防省が、無人機からの空撮映像をソーシャル・メディアに投稿したことから、その様子は世界中で広く知られることとなりました。

今般のナゴルノ・カラバフでの軍事衝突は、局地戦とはいえ、正規軍同士の戦闘においてUAVが本格運用された初めての例であり、アルメニアに対するUAV使用におけるアゼルバイジャンの成功は、トルコ製やイスラエル製UAVに対する明らかな宣伝となりました。事実、ロシアと紛争状態にあるウクライナは、2020年11月、トルコから「バイラクタルTB2」の追加購入を決定しています。

今回の戦闘でアゼルバイジャン軍が使用したような攻撃型UAVは、イスラエルやトルコのほかに、中国やイランも製造・輸出しており、使用側に人命リスクがなく、巡航ミサイルなどの攻撃兵器に比べ安



アゼルバイジャン側に対し砲撃するナゴルノ・カラバフ軍兵士(2020年9月)  
【AFP=時事】

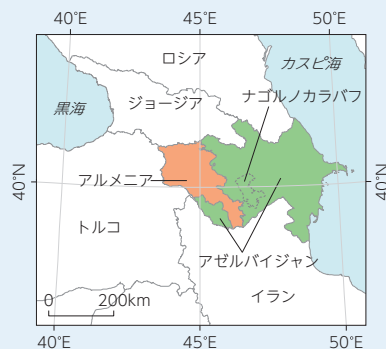


トルコ製UAV「バイラクタルTB2」  
【BAYKAR】

価であることから、急速に普及しています。近い将来、あらゆる戦闘において、これらのUAVが使用されることが予想され、各国は様々な無人機を駆使した新たな戦闘様相への対処が求められています。

ナゴルノ・カラバフとは：

アゼルバイジャン領内のアルメニア系住民居住地域で、アルメニア語では「アルツァフ」と呼称される。ソ連時代末期の1988年、アゼルバイジャン領内の自治州であったナゴルノ・カラバフが、アルメニアへの編入を求める運動を展開。アルメニアとアゼルバイジャンとの間の対立が激化し、紛争に発展。1991年、アルメニア系住民が「ナゴルノ・カラバフ共和国」独立を宣言。アゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフほぼ全域及び周辺地域の支配を失い、1994年に停戦合意。これまで、米国、フランス、ロシアが共同議長を務める欧州安全保障協力機構(OSCE) ミンスク・グループの仲介によって解決に向けた直接対話が行われる一方、散発的に大規模な軍事衝突が発生していた。2020年9月27日以降の軍事衝突については、同年11月にロシアによる仲介により停戦合意に至った。停戦合意により、アゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフの一部及び周辺地域の支配を回復したものの、ナゴルノ・カラバフの法的地位については未解決となっている。



が直接アルメニア領内に及んでいないとして、停戦合意の主導と平和維持部隊の派遣という対応にとどまった。また、2019年12月のモルドバ大統領選挙で当選したサンドゥ氏は、同国東部トランスニストリア地域（ロシア系住民が多く居住し、1990年の「独立」宣言以降モルドバ政府による統治が及んでいない）に駐留するロシア軍部隊の撤退を要求しており、今後、同地域におけるロシア軍の駐留に影響を与える可能性がある。

ロシアによるクリミア「併合」後、ウクライナ東部においては、ウクライナ軍と分離派勢力との間で散発的な戦闘が続いており、2014年4月以降、死亡者は1万人を超えたとされる。OSCE、ロシア、ウクライナ三者が平和に向けて結んだ「ミンスク合意」<sup>5</sup>に定められた規定の多くにおいて進捗が見られない状況が続いている。

## 5 その他諸国との関係

### (1) アジア諸国との関係

ロシアは、多方面にわたる対外政策の中で、アジア太平洋地域の意義が増大していると認識し、シベリア及び極東の社会・経済発展や安全保障の観点からも同地域における地位の強化が戦略的に重要としている。また、戦略的安定性及び対等な戦略的パートナーシップの実現のため、特に、中国との包括的パートナーシップ関係及び戦略的協力関係をグローバルかつ地域的な安定性維持のための重要な要素とみなし発展させるとともに、インドとの優先的な戦略的パートナーシップ関係に重要な役割を付与することとしている。2003年以降、陸軍及び海軍のほか、近年は空軍も加わる形で露印共同演習「インドラ」を行うなど、幅広い軍事協力を継続させている。

近年、ロシアの大規模演習に外国軍が参加する傾向にあり、2018年に中国及びモンゴル、2019年にインド及びパキスタン、2020年にはミャンマーが初めて参加をしている。

わが国との関係では、互恵的協力を発展させるとしており、近年、政治、経済、安全保障など、多方面において働きかけを強めている。

### (2) 欧州諸国との関係

NATOとの関係については、NATO・ロシア理事会（NRC）NATO-Russia Councilの枠組みを通じ、ロシアは、一定の意思決定に参加するなど、共通の関心分野において対等なパートナーとして行動してきたが、ウクライナ危機を受けて、NATOや欧州各国は、NRCの大使級会合を除き、軍事面を含むロシアとの実務協力を2014年以降停止している。

2020年5月、米英の艦艇がロシア北洋艦隊の原潜基地に隣接するバレンツ海に入域した。北洋艦隊はミサイル巡洋艦を派遣しこれらの艦艇を追跡した。NATO艦艇のバレンツ海への入域は冷戦終結後初とされる。プーチン大統領は、2020年11月、国防省および軍需企業の幹部との会議において、ロシア国境付近でのNATOの軍事的プレゼンスが拡大しているとしつつ、新型コロナウイルス感染症の流行期におけるNATO諸国の軍事的活動の増大を非難した。

### (3) 中東・アフリカ諸国との関係

2015年9月以降、シリアでアサド政権を支援する作戦を展開するロシア軍は、シリア国内のタルトゥース海軍基地及びフメイム航空基地を拠点として確保しつつ、戦闘爆撃機や長距離爆撃機による空爆のほか、カスピ海や地中海に展開した水上艦艇や潜水艦からの巡航ミサイル攻撃を実施している。2016年12月には、シリア全土でロシア及びトルコ主導によるアサド政権と反体制派との間の停戦合意が発効し、2017年1月以降、ロシアはシリアの反体制派勢力との戦闘を継続しつつ、将来的な政治的解決を見据えた取組みみせながら、中東での存在感を増してきている。

ロシア国防省は2019年11月、フメイム基地に加えシリア北東部のカミシリ空港にもヘリコプ

5 2014年9月のミンスク合意は次の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止を欧州安全保障協力機構（OSCE：Organization for Security and Co-operation in Europe）が監視、③ドネツク及びルハンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク及びルハンスク州事案に関連する起訴・科刑を禁止、⑦包括的な全国民的対話の継続、⑧ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、⑨ドネツク及びルハンスク州の前倒し選挙の実施、⑩ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、⑪ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、⑫本協議参加者の個人の安全を保証。





2020年5月、米アフリカ軍 (AFRICOM) は、14機以上の国籍標識が消された軍用機が、ロシアからリビアのアル・ジュフラ空軍基地に届けられたことを公表した【米アフリカ軍】

## 第2章

諸外国の防衛政策など

ター部隊を配備したと発表し、引き続きシリアでのプレゼンスを維持している。

また、巡航ミサイルや戦略爆撃機を用いたシリアでの作戦は、ロシアの長距離精密打撃能力を誇示する格好の場となった。ロシアの軍事介入がアサド政権の帰趨に重大な影響を与えていることや、ロシアとトルコやイランなど周辺国との連携拡大を考慮すると、今後のシリアの安定や、政治的解決プロセスにおけるロシアの影響力は無視できないものとなっている。

ロシアとトルコは、シリア情勢をめぐり、それぞれ対立する勢力を支援しつつも、直接対決を避け、利害を調整している。また、両国は2020年1月、モスクワでリビア問題を協議するため外務・国防閣僚会議を開催した。この場で両国の仲介により、リビアのシラージュ首相率いる国民統一政府 (GNA) と対立する軍事組織「リビア国軍 (LNA)」双方の代表が和平協議に臨んでおり、ロシアはシリア問題に加えて、リビア和平においてもトルコと利害調整しつつ、その影響力を強めている。さらに、2020年5月、米アフリカ軍 (AFRICOM) は、ロシアのMiG-29戦闘機などがシリアで国籍標識が消された後、リビアに届けられたと公表し、ロシア政府が支援する民間軍事会社 (PMC) を利用して、リビアの戦況を作為していると非難した。また、ロシアがリビアの海岸部に拠点を置くことになれば、ロシアの恒久的なA2AD能力をリビア沿岸部に構築することになり、欧州南部の国々にとって極めて深刻な安全保

障上の懸念が生じるとした。さらに、ロシア民間軍事会社「ワグナー」の傭兵約1,200がリビアに派遣されているとの指摘もある。

2019年10月、ロシアはソチにおいて、第1回ロシア・アフリカサミットを開催するとともに、ロシア・南アフリカ軍事協力合意 (1995年署名) に基づき、ロシアの戦略爆撃機Tu-160×2機などを南アフリカに派遣した。また、2020年12月、ロシア政府は、海軍の拠点をアフリカ北東部スーダンの紅海沿岸に設置することでスーダン政府と合意したと発表した。公表された合意文書によると、25年間にわたる借用で、スーダン領空の利用が可能で、艦船の任務遂行に必要なあらゆる武器、弾薬、装備をスーダンの港湾を通じて搬入できるとされる。シリアのタルトゥースに加え、スーダンにロシア海軍の拠点を確保することにより、ロシア軍のより遠方での展開能力が高まることになる。

## 6 武器輸出

ロシアは、軍事産業基盤の維持、経済的利益のほかに、外交政策への寄与といった観点から武器輸出を積極的に推進しており、国営企業「ロスオボロンエクスポート」が独占して輸出管理を行っている。また、スホーイ、ミグ、ツポレフといった航空機企業の統合を図るなど、生産体制の効率化にも取り組んでいる。ロシアは現在、武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位を占めており<sup>6</sup>、アジア、アフリカ、中東などに戦闘機、艦艇、地对空ミサイルなどを輸出している。近年は、従来の武器輸出先に加え、トルコやサウジアラビアなどの米国の同盟国や友好国に対しても積極的な売り込みを図っている。特にNATO加盟国のトルコへのS-400の輸出をめぐるっては米国の反発を招いた。また、インドネシア、ベトナム、マレーシア、ミャンマーなど、東南アジア諸国への売り込みを拡大させている。

<sup>6</sup> ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI : Stockholm International Peace Research Institute) によれば、ロシアは武器輸出の世界シェアで米国に次ぐ2位 (21%) となっている。